



機械受注統計調査報告

平成 27 年 7 ～ 9 月見通し



平成 27 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成27年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

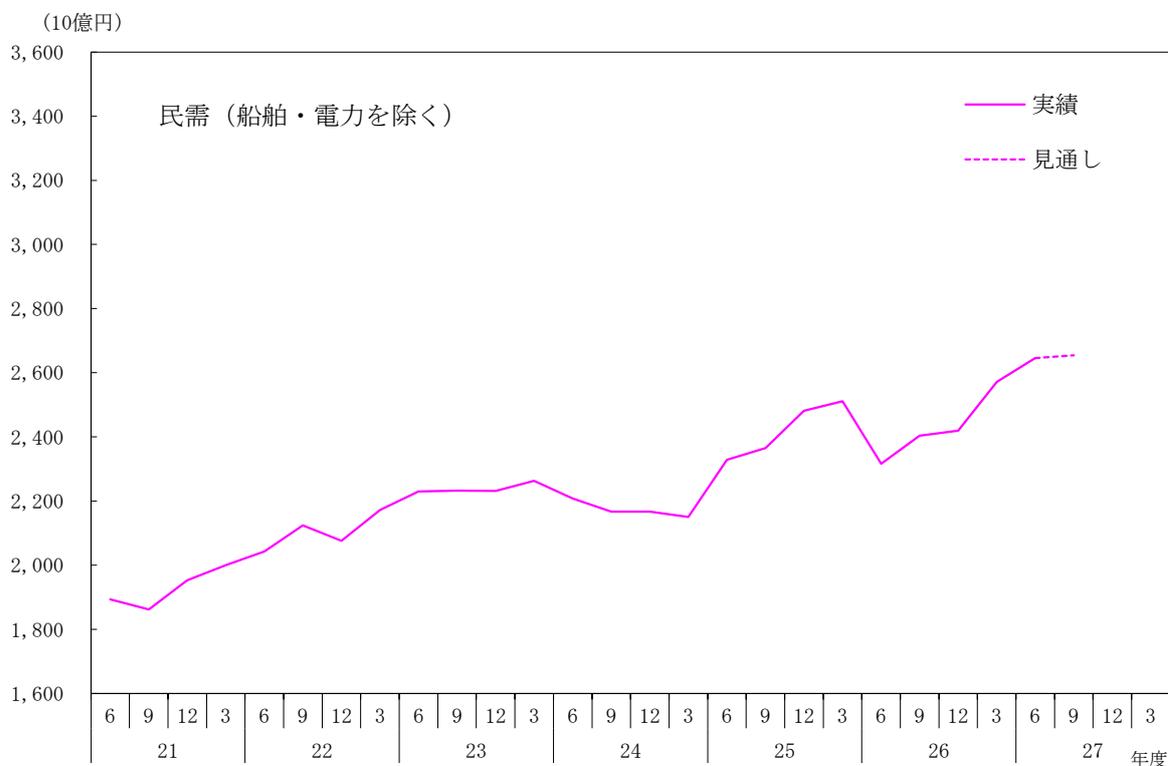
1. 平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。
季節調整方法は、X12-ARIMA 中の X11 を使用している。

平成 27 年 7 ～ 9 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 27 年 7 ～ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 7 兆 792 億円、前年同期の実績に対し 5.3% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 5,411 億円、同 2.7% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 6.4% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 6.8% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（27 年 4 ～ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 2.0% 増、「船舶・電力を除く民需」で 0.3% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



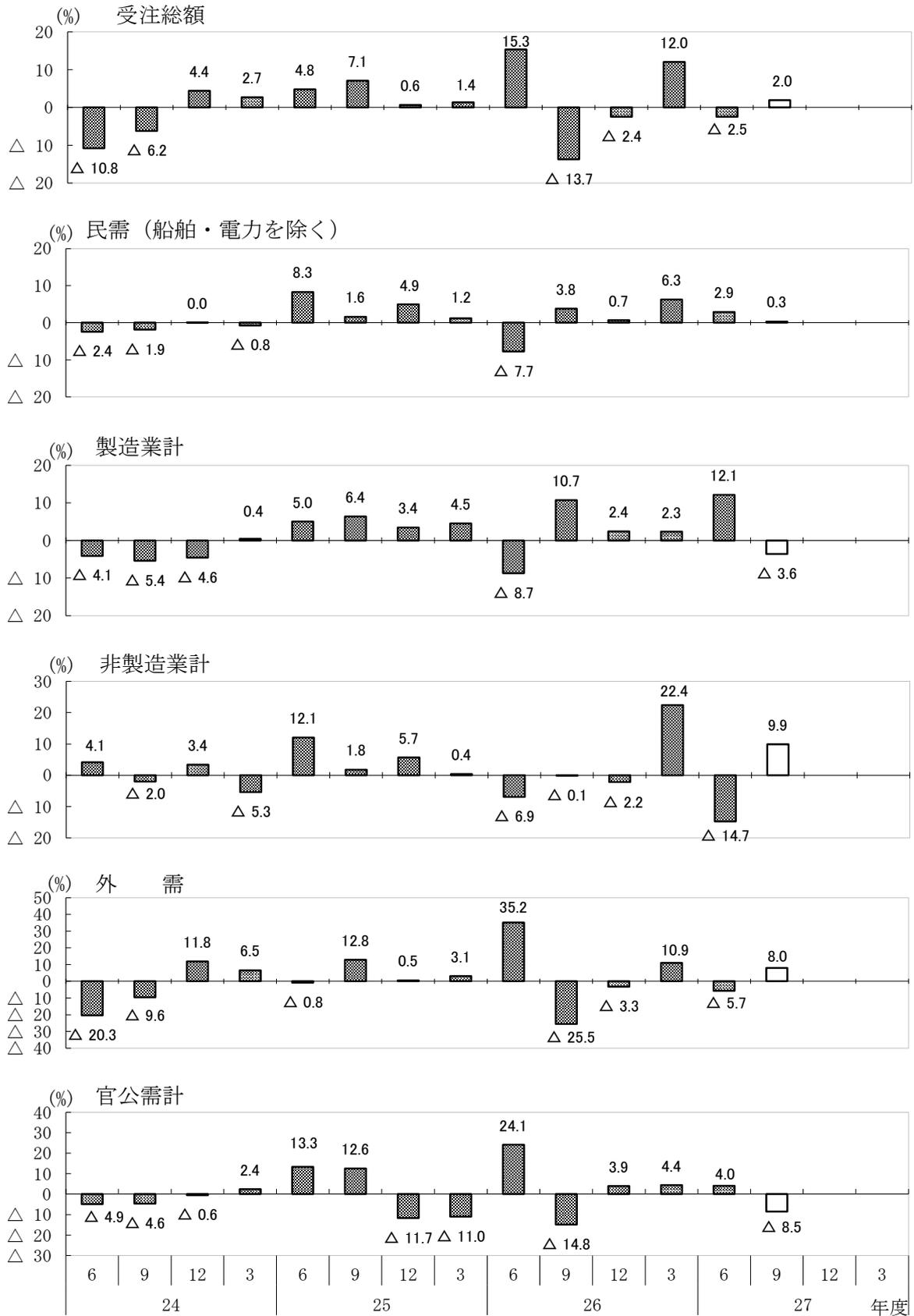
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成26年 10～12月 実績	平成27年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額		6,566,196	7,357,009	7,175,808	7,316,951
	民需		2,832,673	3,347,437	3,047,766	3,228,776
	（船舶を除く）	（	2,780,650）	（ 3,191,636）	（ 3,020,380）	（ 3,093,918）
	（船舶・電力を除く）	（	2,419,497）	（ 2,571,258）	（ 2,646,036）	（ 2,654,069）
	製造業		1,066,287	1,091,097	1,223,428	1,179,138
	非製造業		1,799,705	2,202,586	1,878,452	2,063,773
	（船舶・電力を除く）	（	1,358,096）	（ 1,473,277）	（ 1,447,822）	（ 1,472,602）
	官公需		794,004	828,619	861,851	788,183
	外需		2,694,674	2,989,358	2,819,665	3,044,142
	代理店		315,203	300,441	303,611	297,177
前 期 比	受注総額		△ 2.4	12.0	△ 2.5	2.0
	民需		△ 1.8	18.2	△ 9.0	5.9
	（船舶を除く）	（	△ 2.4）	（ 14.8）	（ △ 5.4）	（ 2.4）
	（船舶・電力を除く）	（	0.7）	（ 6.3）	（ 2.9）	（ 0.3）
	製造業		2.4	2.3	12.1	△ 3.6
	非製造業		△ 2.2	22.4	△ 14.7	9.9
	（船舶・電力を除く）	（	△ 1.1）	（ 8.5）	（ △ 1.7）	（ 1.7）
	官公需		3.9	4.4	4.0	△ 8.5
	外需		△ 3.3	10.9	△ 5.7	8.0
	代理店		1.6	△ 4.7	1.1	△ 2.1

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成27年4~6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成27年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は27年4～6月2.5%減の後、7～9月には、2.0%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月9.0%減の後、7～9月には製造業（3.6%減）が減少するものの、非製造業（9.9%増）が増加するとみられることから、合計では5.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月2.9%増の後、7～9月には0.3%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	7,079,215	101.1	7,155,021	97.8	7,316,951
民需	3,076,842	104.4	3,211,582	99.5	3,228,776
(船舶を除く)	2,974,750	103.0	3,064,136	99.0	3,093,918
(船舶・電力を除く)	2,541,143	104.0	2,643,415	99.6	2,654,069
製造業	1,069,683	107.4	1,148,971	97.4	1,179,138
非製造業	2,007,159	103.5	2,078,139	100.7	2,063,773
(船舶・電力を除く)	1,489,683	101.4	1,509,861	102.5	1,472,602
官公需	697,578	103.3	720,299	91.4	788,183
外需	2,993,126	98.9	2,959,786	97.2	3,044,142
代理店	311,669	92.6	288,613	97.1	297,177

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成27年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆792億円であり、前年同期の実績に比べ、5.3%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成27年7～9月には前年同期比6.4%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.7%増）、非製造業（7.9%増）がともに増加するとみられることから、8.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.8%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成27年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	8,528,986	6,724,861	7,155,021	7,079,215
	民需	3,786,564	2,936,844	3,211,582	3,076,842
	（船舶を除く）	(3,671,300)	(2,870,693)	(3,064,136)	(2,974,750)
	（船舶・電力を除く）	(2,788,543)	(2,558,021)	(2,643,415)	(2,541,143)
	製造業	1,188,094	1,163,733	1,148,971	1,069,683
	非製造業	2,598,470	1,773,111	2,078,139	2,007,159
	（船舶・電力を除く）	(1,612,047)	(1,398,922)	(1,509,861)	(1,489,683)
	官公需	1,069,186	715,818	720,299	697,578
	外需	3,371,752	2,776,788	2,959,786	2,993,126
	代理店	301,484	295,411	288,613	311,669
前 年 同 期 比	受注総額	8.7	△ 8.0	6.4	5.3
	民需	12.3	11.0	8.0	3.5
	（船舶を除く）	(11.9)	(10.5)	(3.7)	(0.7)
	（船舶・電力を除く）	(3.3)	(12.4)	(6.8)	(2.7)
	製造業	5.2	27.5	9.7	2.1
	非製造業	15.8	2.3	7.9	4.2
	（船舶・電力を除く）	(1.4)	(2.3)	(5.4)	(4.0)
	官公需	6.5	△ 0.4	0.9	△ 2.3
	外需	6.2	△ 24.0	8.5	9.7
	代理店	2.5	1.5	△ 6.2	1.2

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

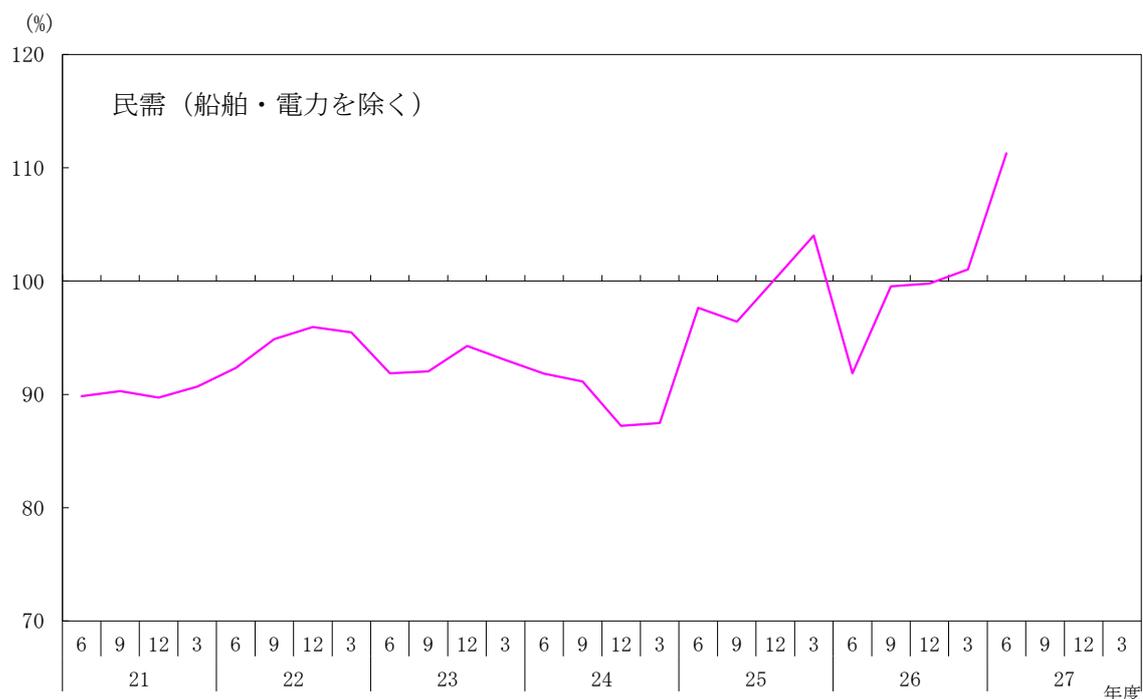
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成27年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では100.4%と100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ9.6ポイント低下した(第3表)。

民需(103.6%)は同10.6ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(111.3%)は同10.3ポイント上昇した。製造業(123.5%)は同23.7ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(103.5%)は同1.8ポイント上昇した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成26年 7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	101.7	92.8	110.0	100.4	101.1
民需	104.8	95.3	114.2	103.6	104.4
（船舶を除く）	（ 103.4）	（ 95.5）	（ 109.5）	（ 104.1）	（ 103.0）
（船舶・電力を除く）	（ 99.5）	（ 99.8）	（ 101.0）	（ 111.3）	（ 104.0）
製造業	100.7	98.9	99.8	123.5	107.4
非製造業	107.0	95.0	119.8	95.8	103.5
（船舶・電力を除く）	（ 100.3）	（ 98.9）	（ 101.7）	（ 103.5）	（ 101.4）
官公需	96.3	99.6	109.3	100.9	103.3
外需	100.6	92.0	107.8	96.8	98.9
代理店	97.4	85.7	101.6	90.6	92.6

3期平均は平成26年10～12月から27年4～6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成27年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（89.8%増）、船舶（88.0%増）、道路車両（8.1%増）、電子・通信機械（7.9%増）、航空機（7.8%増）及び工作機械（2.0%増）で増加する見通しになっている。

反面、重電機（14.7%減）、原動機（7.0%減）及び産業機械（0.4%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成27年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	1,124,058	575,318	652,522	610,314
	重 電 機	657,277	458,375	539,789	571,359
	電子・通信機械	2,395,315	2,207,617	2,146,805	2,092,176
	産 業 機 械	2,244,736	1,891,245	1,980,435	2,155,266
	工 作 機 械	318,751	326,100	315,979	313,465
	鉄 道 車 両	441,914	137,954	283,738	172,068
	道 路 車 両	287,783	274,534	303,558	294,769
	航 空 機	630,582	239,242	400,200	370,949
	船 舶	428,570	614,476	563,106	498,849
	合 計	8,528,986	6,724,861	7,156,749	7,079,215
前 年 同 期 比	原 動 機	32.4	6.9	△ 7.0	△ 13.0
	重 電 機	16.8	9.6	△ 14.7	△ 9.7
	電子・通信機械	0.7	5.7	7.9	5.1
	産 業 機 械	5.8	△ 24.5	△ 0.4	8.4
	工 作 機 械	20.8	10.1	2.0	1.2
	鉄 道 車 両	190.4	△ 49.8	89.8	15.1
	道 路 車 両	4.9	0.1	8.1	5.0
	航 空 機	△ 1.3	36.1	7.8	△ 0.1
	船 舶	△ 29.1	△ 16.8	88.0	66.6
	合 計	8.7	△ 8.0	6.5	5.3

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成27年4～6月の機種別達成率をみると、船舶(159.6%)が前期と比べ63.4ポイント、電子・通信機械(107.9%)が同8.8ポイント、工作機械(96.5%)が同0.2ポイント上昇した(第5表)。

反面、鉄道車両(145.3%)が同126.7ポイント、原動機(109.6%)が同17.5ポイント、重電機(94.1%)が同12.9ポイント、道路車両(100.8%)が同5.1ポイント、航空機(110.7%)が同4.7ポイント、産業機械(95.0%)が同2.6ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	4～6月
原 動 機	75.9	109.9	84.0	127.1	109.6
重 電 機	105.2	129.6	82.3	107.0	94.1
電子・通信機械	96.2	101.7	100.9	99.1	107.9
産 業 機 械	94.5	97.4	83.1	97.6	95.0
工 作 機 械	101.2	106.5	109.7	96.3	96.5
鉄 道 車 両	235.6	93.1	77.4	272.0	145.3
道 路 車 両	103.7	94.5	102.3	105.9	100.8
航 空 機	96.7	103.4	97.6	115.4	110.7
船 舶	220.6	118.8	82.8	96.2	159.6
合 計	102.7	103.7	90.5	107.0	105.8

(注) 達成率は(実績(原系列) / 見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成27年6月調査）
平成27年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	610,314	571,359	2,092,176	2,155,266	313,465	受 計
民 需	362,938	290,964	1,198,198	831,384	126,517	民 計
製 造 業	103,503	54,292	336,005	403,612	122,912	製 計
非 製 造 業	259,435	236,672	862,193	427,772	3,605	非 計
内 電 力 業	221,372	168,258	27,602	16,375	0	電 力
官 公 需	10,601	71,506	329,029	185,011	385	官 計
外 需	235,240	103,149	544,773	1,023,134	183,383	海 外
代 理 店	1,535	105,740	20,176	115,737	3,180	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	172,068	294,769	370,949	498,849	7,079,215	受 計
民 需	70,070	69,472	25,207	102,092	3,076,842	民 計
製 造 業	7,655	815	22,666	18,223	1,069,683	製 計
非 製 造 業	62,415	68,657	2,541	83,869	2,007,159	非 計
内 電 力 業	0	0	0	43,000	476,607	電 力
官 公 需	11,947	2,347	82,769	3,983	697,578	官 計
外 需	89,313	158,388	262,972	392,774	2,993,126	海 外
代 理 店	738	64,562	1	0	311,669	代理店